



第6回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議  
- 2016年10月3日 於東京 -  
最終提言書（日本語参考訳）

我々は、二国間の戦略的経済パートナーシップを更に推進し、両国間の経済関係を共に強化する目的で、2016年10月3日に東京にて、第6回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議を開催した。

昨年は、両国で日伯外交関係樹立120周年の祝祭行事が多数行われ、我々はブラジル（リオデジャネイロ）で第5回目となる賢人会議を開催した。その後、双方の委員から両国首脳に対し、二国間経済の継続的強化に向けた提言書を提出した。

本年は、リオデジャネイロでオリンピック・パラリンピックが開催され、ブラジル国民が一体となり、成功裏に終了した。オリンピック閉会式には安倍総理も出席し、リオから東京へと五輪旗が引き継がれる様子は世界の注目を集めた。4年後に向け、両国の人的交流の更なる活性化が見込まれる中、経済分野における二国間の協力関係の強化がこれまで以上に期待されている。

ブラジル新政権による国内経済への対応は満足し得るものであり、今後の経済指標改善の兆しも見られつつある。両国の企業家の信頼と、ブラジル国内消費の回復も確認されつつあり、工業生産指数の下落は、16ヵ月連続の下落で歯止めがかかったところである。また、2016年第2四半期のGDP成長率は前期比1.1%増となり、カントリーリスクも2016年7月は5月に比べ9.6ポイント減となった。為替レートにも経済の回復傾向は反映されており、2016年1月は1ドル=4レアルを超えていたが、同年8月には同3.20レアル台までレアル高は進んだ。こうした継続的な状況の改善は、新政権が財政健全化や社会の安定化、労働法及び年金改革等に取り組んでいることによると考える。

2016年9月、テメル大統領は中国・杭州で開かれたG20サミットの機会に安倍総理と首脳会談を行い、日伯関係の重要性が確認された。また、ブラジル政府は、インフラ整備事業等への外資の参画を促進するため、投資連携プログラム（PPI）の推進を発表した。本PPIは、より透明性の高い魅力的なコンセッション及び民営化の機会を外資に提供するものである。我々は、ブラジルが新たな成長軌道を進む上で、日本が不可欠のパートナーであることを確認した。

賢人会議の目標は、際立った特質を持つ賢人メンバーを結集し、その能力の一つである経済・戦略企画における構想力を活用しつつ、両国にとっての共通課題や本会議で取り上げるに相応しい特定事項に焦点を絞り、これらについて両国首脳に対して提言を行うことである。本年も、この目的に沿う形で、以下の提言を取りまとめた。

## 日伯戦略的経済パートナーシップにおける優先分野

我々は、両国が優先すべき分野について以下の議論を行った。

### 1. 日伯経済連携の強化

日本は、今年はじめに署名されたTPPをはじめとする経済連携協定（EPA）を通じて、アジアと米州を包含する自由貿易地域を形成しようとしている。この観点に立てば、南米最大の経済国であるブラジルは、潜在的なEPA相手国である。ブラジルは、成長戦略の一環として、ブラジル企業をグローバル・サプライ・チェーン（GVC）により深く統合しようとしている。大規模かつ先進的な経済圏とのEPAは、貿易投資を拡大し、かつ、生産性を向上させるツールたり得る。この点、日本は、ブラジルにとりEPAの主要相手国たり得る。

賢人会議は、2015年9月にブラジル工業連盟（CNI）と経団連によって発表された共同報告書、『日本ブラジル経済連携協定』実現に向けたロードマップ』に基づき、「日伯EPA」締結の可能性をさらに追求することに合意した。

賢人会議は、「日伯投資協定」が将来の「日伯EPA」の布石になるという点でも一致した。その際、「日伯投資協定」は、将来「日伯EPA」の投資章に組み込まれることを念頭に、上記共同報告書に基づき、実質的かつ包括的な内容となるべきである。

### 2. 産業競争力の強化

引き続き、伯政府による自動車産業の国際競争力強化に向けた着実な取り組みを期待する。

同時に、伯政府と自動車業界が現在取り組み中の具体的課題について、以下のとおり更なる推進と改善を要望する。

- (1) 新技術の導入を重点にした自動車政策（2018年以降の新自動車政策を見据えた、環境対応車普及へのインセンティブ強化や税制改革等）
- (2) 自由貿易政策の堅持（「日伯EPA」を含む二国間協定の拡張、既存協定の早期完全自由化、一貫した輸出促進政策の維持等によるブラジルの輸出ハブとしての機能強化）
- (3) 人材育成事業の内容充実（テクノロジー・イノベーション分野の高度人材輩出に向けた官民連携の強化等）

我々は、昨年来、ブラジル日本商工会議所より、「さらなる投資実現に向けた行動計画（AGIR）」の進展に係る報告を受けている。同会議所が、AGIRに盛り込まれた要望に基づき、ブラジル政府との対話を進めていることは注目に値する。AGIRでは、ブラジルの産業競争力強化のために、幾つかの具体的な政策変更を求めて

いる。我々は、同会議所が計48の提言に係る議論を更に深め、いわゆる「ブラジル・コスト」の解決へと向かうことを期待する。

造船業について、日本企業はブラジルで投資を継続する上での困難に直面し、その内何社かは、事業を停止せざるを得ない状況に追い込まれた。ブラジルの造船業界は、国内の政治・経済危機に加え、国際環境の悪化の影響も受けたという側面はあるものの、日本の造船企業はブラジル政府の要請により造船業への投資を行ったとの経緯を踏まえ、困難を克服する十分なサポートを得られなかったことへ日本側賢人は遺憾の意を表した。我々は、ブラジル新政権が産業育成政策を再構築し、同時に、投資環境整備にも取り組むことを期待する。

### 3. インフラ

インフラセッションでは、前回会議に続いて、輸送インフラ整備について、貨物輸送分野及び都市交通分野における昨年からの進捗と現状、今後の課題に関して議論を行った。

貨物輸送分野については、ブラジル北部・北東部における穀物輸送ボトルネック解消に向けた具体的プロジェクトを推進し、港湾設備を含む北部貨物輸送網の整備・改善の実施に向け、日伯間の協力対象の優先順位付けをすることの重要性が議論された。

都市交通分野では、サンパウロ地下鉄6号線事業に出資している日本企業が直面している問題について特に議論が行われ、日本側メンバーは、ブラジル経済社会開発銀行（BNDES）による長期融資の実施を強く求めた。我々は、ブラジル政府が同事業の現状を認識し、事態の解決に取り組むことを強く求める。

### 4. 再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは、ブラジルの主要なエネルギー源として確固たる地位を築いている。電力監督庁（ANEEL）によれば、エネルギー・マトリックス中、再生可能エネルギーは80%以上に達し、この内、水力発電が61.2%を占める（輸入エネルギーは含まず）。最近、ブラジルはCOP21において、家庭での非化石燃料の使用を拡大し、風力、バイオマス、太陽光を増やし、電力供給における再生可能エネルギー（水力は含まず）の割合を、2030年までに少なくとも23%へと増やすことを約束した。水力発電については、全体に占める割合を少なくとも66%まで増やすことを目指す。

上記目的の達成に向け、ブラジルには長期的なエネルギー政策が必要であり、それにあたり、以下の3点がその中心となる。

- (1) 再生可能エネルギーの多様化
- (2) 小規模発電所による電力供給の拡大
- (3) エネルギー効率の改善

再生可能エネルギー分野の発展にあたっては、高品質・高効率機材の導入等、ブラジルと日本との協力余地は大きく、資金調達面では、JBICのBNDES向けGREEN融資のような、JBICとBNDESが協調するスキームが引き続き重要であ

る。

## 5. 新技術／その他優先分野

### (1) 水素社会

将来の水素社会の実現と温室効果ガスの排出抑制に向け、日本は、家庭用燃料電池システムの実用拡大、燃料電池車・水素ステーションでの水素インフラ整備、大規模発電に向けた水素燃焼タービンの開発等を進めている。我々は、日本とブラジルが、水素の持つクリーンなエネルギーとしての利用、工業原料（肥料）としての利用、使われていない資源（褐炭）や原油随伴ガスの活用等について、情報交換を行っていくことを提案する。

### (2) クリーンコール

我々は、日本の高効率の石炭火力技術が、ブラジル国内の電源の多様化、ブラジル南部及び南東部におけるエネルギー供給の改善や、地元の石炭産業活性化へも寄与できるものと考え、クリーンコール技術での二国間の協力を期待する。

### (3) 宇宙開発

我々は、陸域観測技術衛星「だいち」によるアマゾンの森林減少データ収集や、国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」からのブラジルの超小型衛星の軌道投入など、両国の宇宙分野での協力が途絶えること無く続いていることを評価する。また、我々は、2015年11月に、日本の宇宙技術を海外に広く展開する宇宙システムタスクフォースの中で、ブラジル部会が設立されたことを歓迎する。

### (4) ICTセキュリティシステム

リオ・オリンピック・パラリンピックの表玄関であるトム・ジョビン国際空港での身分証明では、日本の顔認証等のICTセキュリティシステムが活躍した。我々は、日本の生体認証技術や、サイバー空間への安全確保といったICTセキュリティ技術が、ブラジルの安全・安心で効率的な社会に貢献していくことを期待する。

## 6. 第三国協力

第三国協力はブラジル側委員より提起されたテーマであり、本協力は両国間の戦略的パートナーシップにおける重要な要素と考えられ、継続的に強化されることが期待される。従来の二国間協力を戦略的グローバルパートナーシップの水準まで高めるにあたり、2014年の安倍総理の訪伯時、両国は第三国協力の重要性を確認した。

本協力の事例として、2014年に署名が行われた、ヴァーレと三井物産によるモザンビークの石炭炭鉱事業と、同国及びマラウイにおける鉄道・港湾開発事業をあげることが出来る。後者は、地域の旅客及び石炭に限らない物資の輸送を担い、両国の発展にとり鍵となる事業と考えられる。

OECDとFAOによれば、南米南部は将来世界の食料供給庫となる可能性がある。これを実現するために、ブラジルとアルゼンチン間の協力は不可欠であり、両国の民間企業は、既に取り組みを始めている。

日本側委員はこれに賛同し、ヴァーレと三井物産によるモザンビークでの石炭炭鉱事業のような第三国協力事例の存在を確認した。今後、アルゼンチン等の地域・セク

ターにおける同様の第三国協力が期待される。

### 二国間の戦略的グローバルパートナーシップ

2014年に両国首脳が構築を決定した戦略的グローバルパートナーシップは、農業インフラ、都市交通、医療協力等の分野で確固たる具体的な進展を見ている。我々は、両国間の要人往来の機会を利用して、本パートナーシップは更に発展すべきであるとの理解で一致した。

### 最終コメント

駐日ブラジル大使及び日本外務省より、賢人会議に対する協力的なコメントが寄せられ、我々は感謝の意を表した。

次回の賢人会議は、2017年4月上旬に東京で開催する。ブラジル側全委員の出席を期待する。

座 長  
三村 明夫

座 長  
カルロス・マリアーニ・ビッテンクール